

## 消費税率引き上げに伴うポイント還元策に対する意見・ 要望について

一般社団法人日本スーパーマーケット協会、日本チェーンドラッグストア協会並びに当協会は、別紙のとおり要望事項を取りまとめ、経済産業大臣に提出いたしましたので、お知らせいたします。

平成30年12月20日  
日本チェーンストア協会・広報部  
TEL 03-5251-4600

平成30年12月20日

経済産業大臣

世 耕 弘 成 殿

一般社団法人日本スーパーマーケット協会

会 長 川 野 幸 夫

日本チェーンストア協会

会 長 小 濱 裕 正

日本チェーンドラッグストア協会

会 長 青 木 桂 生

(公印省略)

### 消費税率引き上げに伴うポイント還元策に対する意見・要望

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当業界に対しまして格別のご指導を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、政府・与党におかれましては、現在、来年10月の消費税率引き上げに伴う経済対策として、中小・小規模事業者に対するキャッシュレス・ポイント還元支援策の検討を進めておられますが、消費者利便及び公正な競争の確保の観点から強い懸念があるため、改めて以下の意見・要望を提出させていただきますので、今後の検討に当たりよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- キャッシュレス決済の推進、大きな制度変更時における中小企業支援については、利便性の向上、全体最適の観点と整合的に検討されるべきものと理解しております。
- その上で、現在検討されているポイント還元策が実施された場合、消費者が商品・サービスを購入する際に、還元策を実施している店舗と実施していない店舗が分けられたり、同じ商品・サービスに対して異なる還元率が出現したり、一般の消費者にとっては極めて分かりづらい制度となり、日々の買い物において必要のない混乱が生じるのではないかと強く懸念しております。

- 一方、「消費者に対する商売のあり方」という競争における公正性が強く求められる分野において、支援対象となる事業者とならない事業者が区別され、さらに消費税率引き上げ分を大きく上回るような還元率が設定されることによって、事業者間の競争環境に大きな影響を与え、かえって過当な競争を招き込むことさえ想像され、「公正かつ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ・・・以て一般消費者の利益を確保する・・・」とする競争政策の理念をも歪めることになりかねないと危惧しております。
- もとより、来年 10 月に導入が予定されている軽減税率制度の対策・準備に追われている現実において、これに合わせてキャッシュレス決済に対する還元策を講ずること自体が混乱を招き、軽減税率制度の円滑な実施に影響するようなことがあってはならないと考えております。
- つきましては、今後の還元策の検討に当たりましては、このような懸念に十分にご配慮いただくとともに、事業者間での差異を生じるようなことなく、消費者にとって分かりやすい簡素で一律の支援策を改めてご検討いただきますよう要望いたします。

以上